

令和7年度
(2025年度)

町田市下水道事業会計予算書

東京都町田市

第 13 号議案

令和7年度（2025年度）町田市下水道事業会計予算

（総 則）

第 1 条 令和7年度（2025年度）町田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）計 画 人 口	423,000 人
（2）年 間 総 処 理 水 量	44,417,215 m ³
（3）一 日 平 均 処 理 水 量	121,691 m ³
（4）主 な 建 設 改 良 事 業	
① 管渠整備費	1,385,196 千円
② 管渠改良費	715,000 千円
③ ポンプ場改良費	6,700 千円
④ 処理場改良費	3,980,173 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		12,296,424 千円	
第 1 項 営 業 収 益		6,168,774 千円	
第 2 項 営 業 外 収 益		6,127,546 千円	
第 3 項 特 別 利 益		104 千円	
	支	出	
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用		12,137,690 千円	
第 1 項 営 業 費 用		11,362,079 千円	
第 2 項 営 業 外 費 用		745,611 千円	
第 3 項 予 備 費		30,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,566,519千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額355,784千円、過年度分損益勘定留保資金508,856千円、当年度分損益勘定留保資金1,701,879千円で補填するものとする）。

		収 入	
第1款	資本的収入		6,427,096 千円
第1項	企業債		4,300,600 千円
第2項	他会計負担金		104,842 千円
第3項	補助金		2,010,676 千円
第4項	分担金及び負担金		10,542 千円
第5項	長期貸付金償還金		436 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		8,993,615 千円
第1項	建設改良費		6,112,970 千円
第2項	固定資産購入費		5,262 千円
第3項	企業債償還金		2,875,383 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
成瀬クリーンセンター改良事業 (建設工事その36、水処理設備工事その26、 電気設備工事その36・37)	令和7年度から 令和8年度まで	767,600 千円
汚泥運搬車両購入事業	令和7年度から 令和9年度まで	30,358 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	3,839,000 千円	証書借入又は証券発行。 事業その他の都合によ り、起債の一部又は全部 を翌年度へ繰越して借入 れることができる。起債 前借することができる。	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借入れ る資金について、利率の 見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利 率)	借入れの時から据置を含み40年 以内に償還する。ただし、財政 その他の都合により据置期間と いっても繰上償還をなし、又は 償還年限を短縮し、もしくは低 利債に借換することができる。
資本費 平準化対策	461,600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 849,788千円

令和7年(2025年)2月20日 提出

東京都町田市市長 石 阪 丈 一

町田市下水道事業会計予算に関する説明書

目 次

1	令和7年度町田市下水道事業会計予算実施計画	8
2	令和7年度町田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
3	給 与 費 明 細 書	13
4	債務負担行為に関する調書	19
5	令和7年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表	20
6	町田市下水道事業会計予算に係る注記事項	24
7	令和6年度町田市下水道事業会計予定損益計算書（前年度）	26
8	令和6年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度）	28
9	町田市下水道事業会計予算に係る注記事項（前年度）	32
10	令和7年度町田市下水道事業会計予算参考資料	34

令和7年度町田市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		12,296,424		
			6,168,774		
		1 下水道使用料	5,478,544	公共下水道使用料収入	
		2 他会計負担金	683,133	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金	
		3 下水処理負担金	6,686	市境の汚水相互処理に係る負担金	
		4 その他営業収益	411	排水設備工事店指定等手数料・下水道台帳複写料等	
	2 営業外収益			6,127,546	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息収入	
		2 他会計負担金	620,676	分流式下水道に要する経費等	
		3 国庫補助金	16,200	ポンプ場及び処理場施設に係る国庫補助金	
		4 都補助金	3,385	ポンプ場及び処理場施設、浸水対策に係る都補助金	
		5 長期前受金戻入	5,472,563	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益	
		6 下水道用地占用料	7,459	下水道用地に係る占用料	
		7 雑収益	7,262	受託事業に伴う監督事務費収入 行政財産使用料収入、土地建物貸付収入等	
	3 特別利益			104	
1 引当金戻入益		104	受益者負担金貸倒引当戻入益、下水道使用料貸倒引当金戻入益		
収 入 合 計			12,296,424		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		12,137,690	
	1 営業費用		11,362,079	
		1 管渠費	700,497	下水道管路施設等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	34,453	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 処理場費	2,288,230	処理場施設の維持管理に要する経費
		4 下水処理負担金	97,923	市境の汚水相互処理に係る負担金
		5 水質規制費	1,543	事業場排水の規制等に要する経費
		6 水洗化普及費	153	公共下水道接続の普及等に要する経費
		7 下水道使用料徴収業務費	591,878	公共下水道使用料の徴収に要する経費
		8 総係費	248,305	事業活動全般に要する経費
		9 下水道計画事務費	65,403	公共下水道事業計画の改定等に要する経費
		10 減価償却費	7,309,636	固定資産の減価償却費
		11 資産減耗費	24,058	有形固定資産の除却費
	2 営業外費用		745,611	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	635,611	公共下水道事業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	110,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
支	出	合 計	12,137,690	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6,427,096	
	1 企業債		4,300,600	
		1 企業債	4,300,600	公共下水道事業債、資本費平準化債
	2 他会計負担金		104,842	
		1 他会計負担金	104,842	雨水管渠整備等に係る一般会計からの負担金
	3 補助金		2,010,676	
		1 国庫補助金	1,837,584	下水道管渠施設、処理場施設等に係る国庫補助金
		2 都補助金	173,092	下水道管渠施設、処理場施設等に係る都補助金
	4 分担金及び負担金		10,542	
		1 負担金	10,541	公共下水道の整備に係る受益者負担金
		2 分担金	1	公共下水道の整備に係る受益者分担金
	5 長期貸付金償還金		436	
1 水洗便所改造資金貸付金償還金		436	水洗便所改造資金貸付金に係る償還元金	
収 入	合 計		6,427,096	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		8,993,615	
	1	建設改良費	6,112,970	
		1 管渠整備費	1,385,196	下水道管渠の新設に要する経費
		2 管渠改良費	715,000	下水道管渠の改良に要する経費
		3 ポンプ場改良費	6,700	ポンプ場の改良に要する経費
		4 処理場改良費	3,980,173	処理場施設の改良に要する経費
		5 受益者負担金徴収業務費	1,701	受益者負担金等の賦課及び徴収事務に要する経費
		6 水洗化普及貸付費	1,200	水洗便所改造資金の貸付元金
		7 建設改良負担金	23,000	南多摩処理区流域下水道建設改良負担金
	2	固定資産購入費	5,262	
		1 有形固定資産購入費	5,262	水質分析機器等の購入に要する経費
	3	企業債償還金	2,875,383	
		1 企業債償還金	2,875,383	公共下水道事業債等償還元金
支	出	合 計	8,993,615	

令和 7年度 町田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	16,449,000
	減価償却費	7,309,636,000
	貸倒引当金の増減額	△ 104,000
	長期前受金戻入額	△ 5,472,563,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	635,611,000
	固定資産除却損	24,058,000
	未収金の増減額	401,375,000
	未払金の増減額	△ 538,105,000
	その他の増減額	349,249,000
	小計	2,725,605,000
	利息の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 635,611,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,089,995,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,094,032,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 23,000,000
	国庫補助金等による収入	2,021,218,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	104,842,000
	その他の支出	△ 1,200,000
	その他の収入	436,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,991,736,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,300,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,875,382,293
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425,217,707
IV	資金減少額	△ 476,523,293
V	資金期首残高	2,664,304,744
VI	資金期末残高	2,187,781,451

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(0) 97	18,610	386,293	297,491	702,394	147,394	849,788
前 年 度	10	(1) 99	22,389	392,220	315,701	730,310	148,132	878,442
比 較	0	(△1) △ 2	△ 3,779	△ 5,927	△ 18,210	△ 27,916	△ 738	△ 28,654

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	8,558	64,221	6,436	563	8,596	-
	前 年 度	9,657	65,996	6,875	1,003	11,326	-
	比 較	△ 1,099	△ 1,775	△ 439	△ 440	△ 2,730	-
	区 分	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	
	本 年 度	-	19,763	185,357	3,997	-	
	前 年 度	-	25,332	190,714	4,798	-	
	比 較	-	△ 5,569	△ 5,357	△ 801	-	

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給料	△ 5,927	給与改定に伴う増加分	5,090		
		昇給に伴う増加分	3,942		平均昇給率 1.13%
		その他の増減分	△ 14,959	その他	職員数の異動状況 本年度 90 人 前年度 91 人 増減数 -1 人
手当	△ 18,210	制度改正に伴う増減分	12,437	期末勤勉手当 10,517 扶養手当 720 児童手当 1,200	
		その他の増減分	△ 30,647	その他	

(注) 一般職の職員の給与について記載している。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職（事務・技術）
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 （円）	348,130
	平均給与月額 （円）	437,252
	平均年齢 （歳）	47歳9か月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 （円）	342,779
	平均給与月額 （円）	437,342
	平均年齢 （歳）	47歳5か月

(2) 初任給（令和7年1月1日現在）

（単位：円）

区 分	行政職（事務・技術）	国の制度
		一般行政職
高校卒	188,000	188,000
大学卒	225,500	230,000

(注) 「(1) 職員1人当たり給与」の「平均給与月額」は、期末手当・勤勉手当・退職手当を除いて算定している。

(3) 級別職員数

区 分	行政職（事務・技術）			区 分	行政職（事務・技術）		
	級	職員数（人）	構成比（％）		級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日 現在	5級	(-) 1	(-) 1.1	令和6年1月1日 現在	5級	(-) 1	(-) 1.1
	4級	(-) 6	(-) 6.8		4級	(-) 7	(-) 8.0
	3級	(-) 21	(-) 23.9		3級	(-) 23	(-) 26.4
	2級	(-) 49	(-) 55.7		2級	(1) 44	(100.0) 50.6
	1級	(-) 11	(-) 12.5		1級	(-) 12	(-) 13.8
	計	(0) 88	(0.0) 100.0		計	(1) 87	(100.0) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	行政職（事務・技術）
5級	部長
4級	課長
3級	係長
2級	主任
1級	主事

(4) 昇給

区 分		合 計		職 種		
				行政職（事務・技術）		
本年度	職 員 数 (A) (人)	88	88			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	62			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	44	44		
		5号給 (人)	12	12		
	6号給 (人)	6	6			
比 率 (B) / (A) (%)	70.5	70.5				
前年度	職 員 数 (A) (人)	87	87			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	63			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	45	45		
		5号給 (人)	12	12		
	6号給 (人)	6	6			
比 率 (B) / (A) (%)	72.4	72.4				

(注) 「職員数」欄には短時間勤務職員以外の職員数を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職（事務・技術）
給料総額に対する比率（％）	0
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	0
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.550) 4.850	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

- (注) 1 管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成している。
 2 「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には、一般職員の標準的な支給率を記載し、これらの欄の() 内には再任用職員の標準的な支給率について外書きしている。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度あり	

(8) その他の手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差異の内容				
		扶養等による区分	配偶者	子	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	父母等
扶養手当	異 なる	町田市の場合	6,000円 (課長職3,000円)	9,000円	13,000円	6,000円 (課長職3,000円)
		国の場合	6,500円 (8級相当は3,500円)	10,000円	15,000円	6,500円 (8級相当は3,500円)
地域手当	同 一					
住居手当	異 なる	町田市の場合	借家(間)支給額 15,000円 ※管理職を除く年度末年齢35歳未満で、月額15,000円以上の家賃を支払っている場合			
		国の場合	借家(間)支給限度額 28,000円			
通勤手当	異 なる	町田市の場合	(ア) 交通機関利用者支給限度額	55,000円		
			(イ) 交通用具利用者支給限度額	15,000円		
		国の場合	(ア) 交通機関利用者支給限度額	55,000円		
			(イ) 交通用具利用者支給限度額	31,600円		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源の内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫支出等	損益勘定留保資金等
成瀬クリーンセンター改良事業 (建設工事その36、水処理設備工事その26、電気設備工事その36・37)	767,600	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	767,600	304,100	387,927	75,573
汚泥運搬車両購入事業	30,358	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	30,358	0	0	30,358

令和 7年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		6,679,346,350
	ロ 建物	8,203,098,991	
	減価償却累計額	<u>△1,672,494,756</u>	6,530,604,235
	ハ 構築物	173,063,454,183	
	減価償却累計額	<u>△37,205,478,165</u>	135,857,976,018
	ニ 機械及び装置	19,653,301,889	
	減価償却累計額	<u>△5,153,001,382</u>	14,500,300,507
	ホ 車両運搬具	649,500	
	減価償却累計額	<u>△617,026</u>	32,474
	ヘ 工具器具及び備品	41,984,514	
	減価償却累計額	<u>△25,997,150</u>	15,987,364
	ト 建設仮勘定		<u>154,904,898</u>
	有形固定資産合計		163,739,151,846
	(2) 無形固定資産		
	イ 地上権		173
	ロ 施設利用権		<u>352,046,940</u>
	無形固定資産合計		352,047,113
	(3) 投資その他の資産		
	イ 長期貸付金		<u>793,200</u>
	投資その他の資産合計		<u>793,200</u>
	固定資産合計		164,091,992,159
2	流動資産		
	(1) 現金預金		2,187,781,451
	(2) 未収金		725,341,000
	(3) 貸倒引当金		△2,562,269
	(4) 短期貸付金		<u>834,800</u>
	流動資産合計		<u>2,911,394,982</u>
	資産合計		<u><u>167,003,387,141</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	39,463,844,378	
	ロ その他の企業債	<u>2,544,339,421</u>	
	企業債合計	<u>42,008,183,799</u>	
	固定負債合計		42,008,183,799
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,898,963,938	
	(2) 未払金	2,662,792,000	
	(3) 引当金	61,869,000	
	(4) その他流動負債	<u>5,933,871</u>	
	流動負債合計		5,629,558,809
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	134,301,049,324	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△33,328,888,007</u>	
	繰延収益合計		<u>100,972,161,317</u>
	負債合計		148,609,903,925

資 本 の 部

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	<u>11,588,478,599</u>	
	資本金合計		11,588,478,599
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,461,970,143	
	ロ 国庫補助金	240,000,000	
	ハ 都補助金	60,000,000	
	ニ 他会計負担金	566,097,933	
	ホ 受益者負担金及び分担金	3,385,332	
	ヘ 工事負担金	<u>8,717,874</u>	
	資本剰余金合計		4,340,171,282
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,464,833,335</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,464,833,335</u>
	剰余金合計		<u>6,805,004,617</u>
	資本合計		<u>18,393,483,216</u>
	負債資本合計		<u><u>167,003,387,141</u></u>

町田市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	35～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	45年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,412,435,337円である。

IV セグメント情報の開示

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

令和 6年度町田市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度)

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,937,750,000		
(2)	他会計負担金	674,963,000		
(3)	下水処理負担金	6,798,000		
(4)	その他営業収益	<u>332,000</u>	5,619,843,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	675,136,000		
(2)	ポンプ場費	37,148,000		
(3)	処理場費	2,146,454,000		
(4)	下水処理負担金	95,948,000		
(5)	水質規制費	1,369,000		
(6)	水洗化普及費	276,000		
(7)	下水道使用料徴収業務費	529,129,000		
(8)	総係費	265,581,000		
(9)	下水道計画事務費	58,096,000		
(10)	減価償却費	7,241,907,648		
(11)	資産減耗費	<u>5,516,000</u>	<u>11,056,560,648</u>	
	営業損失			5,436,717,648
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計負担金	688,916,000		
(3)	国庫補助金	4,725,000		
(4)	都補助金	4,862,000		
(5)	長期前受金戻入	5,392,182,000		
(6)	下水道用地占用料	7,146,000		
(7)	雑収益	<u>4,518,000</u>	6,102,350,000	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>616,594,000</u>	<u>616,594,000</u>	<u>5,485,756,000</u>
	経常利益			49,038,352
5	予備費			
(1)	予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>△30,000,000</u>
	当年度純利益			19,038,352
	前年度繰越利益剰余金			1,896,797,338
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>532,548,645</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,448,384,335</u></u>

令和 6年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度）

（令和 7年 3月 31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		6,679,346,350
	ロ 建物	7,174,937,254	
	減価償却累計額	<u>△1,368,163,330</u>	5,806,773,924
	ハ 構築物	170,167,665,703	
	減価償却累計額	<u>△30,979,638,099</u>	139,188,027,604
	ニ 機械及び装置	13,604,689,753	
	減価償却累計額	<u>△4,526,260,205</u>	9,078,429,548
	ホ 車両運搬具	649,500	
	減価償却累計額	<u>△617,026</u>	32,474
	ヘ 工具器具及び備品	38,777,327	
	減価償却累計額	<u>△21,268,963</u>	17,508,364
	ト 建設仮勘定		<u>4,730,589,582</u>
	有形固定資産合計		165,500,707,846
	(2) 無形固定資産		
	イ 地上権		173
	ロ 施設利用権		<u>350,347,940</u>
	無形固定資産合計		350,348,113
	(3) 投資その他の資産		
	イ 長期貸付金		<u>465,600</u>
	投資その他の資産合計		<u>465,600</u>
	固定資産合計		165,851,521,559
2	流動資産		
	(1) 現金預金		2,664,304,744
	(2) 未収金		1,126,716,000
	(3) 貸倒引当金		△2,666,269
	(4) 短期貸付金		<u>398,400</u>
	流動資産合計		<u>3,788,752,875</u>
	資産合計		<u><u>169,640,274,434</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	38,062,208,316	
	ロ その他の企業債	<u>2,544,339,421</u>	
	企業債合計	<u>40,606,547,737</u>	
	固定負債合計		40,606,547,737
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,875,382,293	
	(2) 未払金	3,200,897,000	
	(3) 引当金	61,525,000	
	(4) その他流動負債	<u>5,933,871</u>	
	流動負債合計		6,143,738,164
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	132,370,043,324	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△27,856,325,007</u>	
	繰延収益合計		<u>104,513,718,317</u>
	負債合計		151,264,004,218

資 本 の 部

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	<u>11,588,478,599</u>	
	資本金合計		11,588,478,599
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,461,970,143	
	ロ 国庫補助金	240,000,000	
	ハ 都補助金	60,000,000	
	ニ 他会計負担金	565,333,933	
	ホ 受益者負担金及び分担金	3,385,332	
	ヘ 工事負担金	<u>8,717,874</u>	
	資本剰余金合計		4,339,407,282
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,448,384,335</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,448,384,335</u>
	剰余金合計		<u>6,787,791,617</u>
	資本合計		<u>18,376,270,216</u>
	負債資本合計		<u><u>169,640,274,434</u></u>

町田市下水道事業会計予算に係る注記事項（前年度）

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	35～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	45年

（3）リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 30,571,158円である。

IV セグメント情報の開示

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

令和7年度町田市下水道事業会計予算参考資料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	12,296,424	12,227,504	68,920			
1 営業収益	6,168,774	6,114,305	54,469			
1 下水道使用料	5,478,544	5,431,525	47,019	1 下水道使用料	5,478,544	年間見込有収水量 41,515,037m ³ 1m ³ 平均単価 131.97円
2 他会計負担金	683,133	674,963	8,170	1 雨水処理負担金	683,133	雨水処理費等に係る一般会計負担金 683,133
3 下水処理負担金	6,686	7,476	△ 790	1 下水処理負担金	6,686	市境の汚水相互処理に係る負担金 6,686
4 その他営業収益	411	341	70	1 下水道手数料	311	排水設備工事店指定手数料及び境界図等証明手数料
				99 雑収益	100	下水道台帳複写代
2 営業外収益	6,127,546	6,113,199	14,347			
1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	
2 他会計負担金	620,676	688,916	△ 68,240	1 他会計負担金	620,676	分流式下水道に要する経費、高度処理に要する経費 下水道使用料減免に要する経費、水質規制費負担金 水洗便所等普及費負担金等
3 国庫補助金	16,200	4,725	11,475	1 国庫補助金	16,200	ストックマネジメント計画調査委託（処理場分）
4 都補助金	3,385	4,862	△ 1,477	1 都補助金	3,385	TOKYO強靱化プロジェクト都補助金 管渠分 2,575 ストックマネジメント計画調査委託 処理場分 810
5 長期前受金戻入	5,472,563	5,402,582	69,981	1 受贈財産評価額戻入	2,213,633	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
				2 国庫補助金戻入	1,279,323	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						3 都補助金戻入	96,639	資産取得時に受け入れた都補助金等の償却に伴う戻入益
						4 他会計負担金戻入	1,726,241	資産取得時に受け入れた他会計負担金等の償却に伴う戻入益
						6 工事負担金戻入	44,337	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
						7 受益者負担金及び 分担金戻入	92,390	資産取得時に受け入れた受益者負担金及び分担金の償却に伴う戻入益
		6 下水道用地占用料	7,459	7,146	313			
						1 下水道用地占用料	7,459	行政財産占用料 管渠分 2,612 処理場分 4,847
		7 雑収益	7,262	4,967	2,295			
						1 土地建物貸付収入	2,120	処理場駐車場使用料、自動販売機設置貸付料 2,120
						2 延滞金	1	水洗便所改造資金貸付金延滞金
						3 行政財産使用料収入	2,846	未利用地使用料 2,846
						99 その他雑収益	2,295	受託事業に伴う監督事務費収入 2,200 図書等売払代・複写機使用料・光熱水費使用料 95
		3 特別利益	104	0	104			
		1 引当金戻入益	104	0	104	6 貸倒引当金戻入益		受益者負担金貸倒引当戻入益、下水道使用料貸倒引当戻入益
		収 入 合 計	12,296,424	12,227,504	68,920			

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	1	下水道事業費用	12,137,690	12,099,008	38,682			
		1 営業費用	11,362,079	11,322,414	39,665			
		1 管渠費	700,497	723,340	△ 22,843			
						1 給料	84,308	管渠維持管理部門職員20人分の給料 84,308
						2 手当	51,822	期末・勤勉手当等（職員及び会計年度任用職員） 51,822
						3 法定福利費	28,296	社会保険料事業主負担分等 28,296
						5 報酬	10,326	会計年度任用職員4人分の報酬 10,326
						6 共済費	2,428	会計年度任用職員に係る社会保険料等 2,428
						7 旅費	80	普通旅費
						9 被服費	423	
						10 備用品費	2,800	事務用品等一般消耗品
						11 燃料費	1	備品等燃料代
						12 光熱水費	6,240	マンホールポンプ電力料 6,100 その他電力料 140
						13 印刷製本費	809	下水道台帳印刷製本費
						14 通信運搬費	1,235	郵便料及び電話料、インターネット通信料
						17 委託料	311,499	公共下水道維持管理・管渠清掃業務委託 183,929 地理情報システムデータ更新委託 32,627 地理情報システム更改に伴う委託 26,000 公共下水道維持管理・管渠清掃業務委託 24,582 管渠清掃産業廃棄物処分委託 10,408 その他委託料 33,953
						19 手数料	14	処分手数料及び銀行組戻手数料
						20 賃借料	9,662	地理情報システムの賃借料 8,762 その他賃借料 900

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						22 修繕費	150,736	管渠等修繕 141,004 マンホールポンプ制御盤修繕 9,682 その他修繕費 50
						26 材料費	21,500	マンホール蓋等一般材料費 21,500
						27 補償費	1	損害賠償金
						28 負担金	50	工事管理負担金
						31 研修費	61	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任技術者講習
						35 保険料	1,035	賠償責任保険料
						39 賞与引当金繰入額	14,394	期末及び勤勉手当引当金繰入額 14,394
						40 法定福利費引当金繰入額	2,777	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 2,777
		2 ポンプ場費	34,453	40,854	△ 6,401			
						10 備用品費	167	機械消耗品等一式
						12 光熱水費	88	水道料
						14 通信運搬費	219	電話料
						17 委託料	19,349	維持管理業務委託 6,985 電気設備定期点検業務委託 5,529 草刈等管理業務委託 3,300 脱臭剤交換業務委託 2,024 情報処理装置保守点検業務委託 1,076 その他委託料 435
						22 修繕費	7,716	No.2汚水ポンプ修繕 4,716 その他修繕 3,000
						24 動力費	6,872	電気料金 6,795 その他動力費 77
						35 保険料	42	火災保険及び賠償責任保険料 42

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		3 処理場費	2,288,230	2,329,558	△ 41,328			
						1 給料	144,429	処理場維持管理部門職員33人分の給料 144,429
						2 手当	83,113	期末・勤勉手当等（職員及び会計年度任用職員） 83,113
						3 法定福利費	48,562	社会保険料事業主負担分等 48,562
						6 共済費	11	会計年度任用職員に係る社会保険料等
						7 旅費	203	普通旅費及び特別旅費
						9 被服費	1,318	処理場維持管理部門職員分 1,318
						10 備用品費	194,838	薬品等消耗品一式 139,324 機械消耗品等一式 54,716 事務用品等一般消耗品 798
						11 燃料費	4	
						12 光熱水費	5,721	ガス使用料 4,395 水道料 1,326
						13 印刷製本費	39	パンフレット印刷
						14 通信運搬費	795	郵便料、電話料及びインターネット通信料
						17 委託料	952,718	維持管理業務委託 647,537 電気設備定期点検業務委託 75,508 脱臭剤交換業務委託 56,896 情報処理装置保守点検業務委託 22,080 脱水汚泥収集運搬業務委託 21,422 その他委託料 129,275
						19 手数料	32	利用手数料等
						21 使用料	2,693	施設情報システム使用料 2,530 その他使用料 163
						22 修繕費	248,545	汚泥焼却設備修繕（成瀬） 92,540 汚泥焼却設備修繕（鶴見川） 66,000 ベルトプレス脱水機修繕 13,563

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
								No.2脱水機修繕 9,680
								汚泥処理棟直流電源装置蓄電池交換修繕 7,175
								その他修繕費 59,587
						24 動力費	557,087	電気料金 517,497
								焼却炉用灯油 24,817
								ガス使用料 14,337
								その他動力費 436
						28 負担金	18,516	都市ガス敷設工事負担金等 18,516
						31 研修費	387	研修負担金
						35 保険料	2,550	建物総合損害共済保険料 2,417
								その他保険料 133
						37 公課費	100	汚染負荷量賦課金
						39 賞与引当金繰入額	22,191	期末及び勤勉手当引当金繰入額 22,191
						40 法定福利費引当金繰入額	4,378	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 4,378
		4 下水処理負担金	97,923	105,540	△ 7,617			
						28 負担金	97,923	横浜市下水処理負担金 11,813
								川崎市下水処理負担金 16,217
								相模原市下水処理負担金 1,785
								多摩川流域下水道南多摩処理区維持管理負担金 68,108
		5 水質規制費	1,543	1,504	39			
						10 備用品費	233	水質規制関連理化学消耗品
						14 通信運搬費	12	郵便料
						17 委託料	1,298	事業場排水分析業務委託料 1,265
								その他委託料 33
		6 水洗化普及費	153	301	△ 148			
						17 委託料	133	事業・業務委託料
						19 手数料	20	訴訟等手数料及び銀行組戻手数料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		7 下水道使用料徴収業務費	591,878	529,133	62,745			
						13 印刷製本費	20	窓付き封筒
						14 通信運搬費	66	郵便料
						17 委託料	591,647	下水道使用料徴収等に係る委託料 591,647
						19 手数料	1	銀行組戻手数料
						27 補償費	70	下水道使用料補填金
						36 還付金	74	下水道使用料過誤納還付金
		8 総係費	248,305	267,852	△ 19,547			
						1 給料	93,814	総係部門職員22人分の給料 93,814
						2 手当	59,247	期末・勤勉手当等（職員及び会計年度任用職員） 59,247
						3 法定福利費	32,551	社会保険料事業主負担分等 32,551
						5 報酬	8,323	会計年度任用職員3人分の報酬 7,631 研修講師報酬 39 町田市下水道事業審議会委員報酬 653
						6 共済費	1,800	会計年度任用職員に係る社会保険料等 1,800
						7 旅費	119	普通旅費
						9 被服費	91	
						10 備用品費	600	事務用品等一般消耗品・車両用消耗品
						11 燃料費	841	
						13 印刷製本費	5,859	「経営戦略（改定版）」印刷製本費 4,641 その他印刷製本費 1,218
						14 通信運搬費	163	郵便料及び電話料
						17 委託料	17,350	ウォーターPPP導入可能性調査業務委託 13,288 その他委託料 4,062
						19 手数料	142	口座振込手数料
						20 賃借料	5,931	公営企業会計システム賃借料 2,532 自動車リース料・リースパック料 3,399

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考	
						区 分	金 額		
						21 使用料	938	複写機使用料及び駐車場使用料等	
						22 修繕費	416		
						31 研修費	597	研修負担金	
						33 会費負担金	1,030	日本下水道協会負担金等	
						35 保険料	295	自動車保険料	
						37 公課費	69	自動車重量税	
						39 賞与引当金繰入額	15,259	期末及び勤勉手当引当金繰入額	15,259
						40 法定福利費引当金繰入額	2,870	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	2,870
	9	下水道計画事務費	65,403	63,905	1,498				
						17 委託料	65,403	公共下水道事業計画ほか変更図書作成業務委託	29,403
								ストックマネジメント計画策定調査委託	36,000
	10	減価償却費	7,309,636	7,241,908	67,728				
						1 有形固定資産減価償却費	7,290,425	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	
						2 無形固定資産減価償却費	19,211	地上権、施設利用権	
	11	資産減耗費	24,058	18,519	5,539				
						1 固定資産除却費	24,058	管渠及び処理場設備等の除却費	
	2	営業外費用	745,611	746,594	△ 983				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	635,611	616,594	19,017				
						1 企業債利息	635,611	公共下水道事業債等に係る支払利息	616,594
		2 消費税及び地方消費税	110,000	130,000	△ 20,000				
						1 消費税及び地方消費税	110,000		
	3	予備費	30,000	30,000	0				
		1 予備費	30,000	30,000	0				
						1 予備費	30,000		
	支 出 合 計		12,137,690	12,099,008	38,682				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入	6,427,096	5,823,601	603,495			
1 企業債	4,300,600	3,981,900	318,700			
1 企業債	4,300,600	3,981,900	318,700	1 企業債	4,300,600	公共下水道事業債 管渠分 1,701,000 処理場分 2,138,000 資本費平準化債 461,600
2 他会計負担金	104,842	120,540	△ 15,698			
1 他会計負担金	104,842	120,540	△ 15,698	1 他会計負担金	104,842	雨水処理負担金、緊急下水道整備特定事業負担金等
3 補助金	2,010,676	1,708,041	302,635			
1 国庫補助金	1,837,584	1,440,056	397,528	1 国庫補助金	1,837,584	社会資本整備総合交付金 管渠分 108,500 防災・安全交付金 処理場分 551,479 脱炭素化推進事業交付金 処理場分 1,177,605
2 都補助金	173,092	267,985	△ 94,893	1 都補助金	173,092	下水道費補助 管渠分 46,925 処理場分 88,958 企業債償還分 37,209
4 分担金及び負担金	10,542	12,784	△ 2,242			
1 負担金	10,541	12,783	△ 2,242	1 受益者負担金	10,541	公共下水道の整備に係る受益者負担金 10,541
2 分担金	1	1	0	1 受益者分担金	1	公共下水道の整備に係る受益者分担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						5 長期貸付金償還金	436	
1 水洗便所改造資金貸付金償還金	436	336	100	1 水洗便所改造資金 貸付金償還金	436	水洗便所改造資金貸付金償還金		
收 入 合 計	6,427,096	5,823,601	603,495					

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考		
						区 分	金 額			
1	資本の支出		8,993,615	8,395,542	598,073					
	1	建設改良費	6,112,970	5,324,061	788,909					
		1	管渠整備費	1,385,196	1,632,169	△ 246,973				
						1	給料	49,928	管渠建設改良部門職員12人分の給料	49,928
						2	手当	40,454	期末・勤勉手当等（職員）	40,454
						3	法定福利費	18,489	社会保険料事業主負担分等	18,489
						7	旅費	211	普通旅費及び特別旅費	
						9	被服費	198		
						10	備用品費	502	事務用品等一般消耗品	
						13	印刷製本費	32		
						14	通信運搬費	51	郵便料	
						17	委託料	442,914	污水管渠分	409,814
								雨水管渠分	33,100	
						18	工事請負費	651,000	污水管渠分	580,000
								雨水管渠分	71,000	
						19	手数料	1	銀行組戻手数料	
						21	使用料	1,086	下水道積算システムライセンス更新費用	1,076
								その他使用料	10	
						27	補償費	176,000	污水管渠分	93,000
								雨水管渠分	83,000	
						28	負担金	4,000	污水管渠分	2,000
								雨水管渠分	2,000	
						31	研修費	330	研修負担金	
		2	管渠改良費	715,000	724,500	△ 9,500				
						17	委託料	136,000	污水管渠分	39,000
								雨水管渠分	97,000	
						18	工事請負費	579,000	污水管渠分	579,000

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		3 ポンプ場改良費	6,700	0	6,700			
						18 工事請負費	6,700	照明設備更新工事 6,700
		4 処理場改良費	3,980,173	2,947,511	1,032,662			
						1 給料	13,814	処理場建設改良部門職員3人分の給料 13,814
						2 手当	11,011	期末・勤勉手当等(職員) 11,011
						3 法定福利費	5,232	社会保険料事業主負担分等 5,232
						9 被服費	89	
						17 委託料	3,850,400	成瀬クリーンセンター分 238,400 鶴見川クリーンセンター分 3,612,000
						18 工事請負費	99,627	成瀬クリーンセンター分 62,084 鶴見川クリーンセンター分 37,543
		5 受益者負担金徴収業務費	1,701	1,681	20			
						8 報償費	1,158	一括納付報奨金 1,158
						13 印刷製本費	373	納入通知書・封筒
						14 通信運搬費	142	郵便料
						19 手数料	1	銀行組戻手数料
						36 還付金	27	過誤納還付金
		6 水洗化普及貸付費	1,200	1,200	0			
						1 貸付金	1,200	水洗便所改造資金貸付金 1,200
		7 建設改良負担金	23,000	17,000	6,000			
						28 負担金	23,000	多摩川流域下水道南多摩処理区建設費負担金 19,000 多摩川流域下水道南多摩処理区改良費負担金 4,000
		2 固定資産購入費	5,262	2,425	2,837			
		1 有形固定資産購入費	5,262	2,425	2,837			
						2 工具・器具及び備品	3,724	分光光度計 3,535 その他処理場用工具・器具及び備品 189

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						99 其他有形固定資産購入費	1,538	床排水ポンプ 847 直流電源装置用UPS 691
	3	企業債償還金	2,875,383	3,069,056	△ 193,673			
		1 企業債償還金	2,875,383	3,069,056	△ 193,673			
						1 建設企業債元金償還金	2,781,063	公共下水道事業債償還元金 2,781,063
						2 資本費平準化債元金償還金	94,320	資本費平準化債償還元金 94,320
		支 出 合 計	8,993,615	8,395,542	598,073			

